

『時事直言』 No.1340 2019年8月21日

時事直言ホームページ : <http://chokugen.com>
時事直言 携帯サイト : <http://mobile.chokugen.com>
FAX : 03-3956-1313



時事評論家 増田俊男

NY ダウ 4 万ドル、ニッケイ 3 万円の裏に秘められた真実

本日「小冊子」Vol.110 の原稿を入稿した。

株価について、2019 年は乱高下だが、2020 年になると 11 月の米大統領選までは一本調子で上げると述べ、本年 9 月から 2020 年 10 月までの FRB の利下げ予定を FOMC 毎の利下げ率と共に記したので、何故 2020 年 10 月に NY ダウ 4 万ドル、ニッケイ 3 万円になるかが納得出来るはず。

FRB はアメリカ合衆国から独立していて、FRB と合衆国は債権者と債務者の関係なのが現行金融制度である。

日銀と政府との関係も同じく債権者と債務者の関係である。

こうした関係の中で、いくら金融緩和で通貨の価値を下げてでも絶対にインフレ目標(物価 2%アップ)は達成出来ないことを解説し、国民の利益を第一にした財政金融制度革命をする必要があると述べた。

実は日本は全く認識のないまま、FRB が羨む MMT(現代金融論)を実行し大きな成果を挙げている。

正にトランプがアメリカを破綻に追い込んででも実行したい MMT 革命を、黒田日銀総裁も麻生財務大臣も「暴論だ」と言いながらご自分たちで実行しているのである。

今のアメリカの金融システム下で NY ダウが 4 万ドルのバブルになると必ず崩壊する。この「必ず」でトランプはアメリカ合衆国の財政・金融革命を実行しようとしているのである。

リーマンショックでアメリカの大手金融機関、ビッグスリー(自動車メーカー)、大手保険会社が倒産しそうになった時、米政府は国民の税金で救済した。

2008 年 10 月 27 日時の財務長官、元ゴールドマンサックス CEO であったヘンリー・ポールソンは「将来潰すには大き過ぎる金融機関や大手企業が倒産しそうになっても合衆国は救済しない」と述べている。

ポールソン氏は 2021 年の超大暴落のことを予期して述べたのである。

金融機関が破綻すれば米国債はデフォルトになり中国、日本等の対米債権国は犠牲を蒙る-これもアメリカ・ファーストの内である。

何故トランプはアメリカをドル崩壊と米財政破綻に追い込むのか。

結果はすでに革命進行中の日本を除く世界を救済することになる。

せっかく購読をお願いするので 2020 年 10 月までに笑いが止まらないほど儲かる策も書いてある。

増田俊男の「ここ一番！」大好評配信中！

現在、増田俊男の「ここ一番！」を FAX 又は e-mail にて配信しております。詳しいご案内、お申込みについてはマスタ U.S.リサーチジャパン(株)Tel : 03-3956-8888、HP : www.chokugen.com まで。

【最近の配信履歴】

- 08 月 19 日(月) No. 909 リセッション恐怖でダウ 4 万ドル、ニッケイ 3 万円確定！
- 08 月 09 日(金) No. 908 金価格高騰
- 08 月 06 日(火) No. 907 上げ基調に変わりなし
- 08 月 05 日(月) No. 906 円急騰！

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前にマスタ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX : 03-3956-1313) までお知らせ下さい。